

投資環境説明資料
2026年11月

# 米国経済の動向と今後のマーケット見通し

**BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社**
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページはこちら ▶
https://www.bny.com/investments/jp

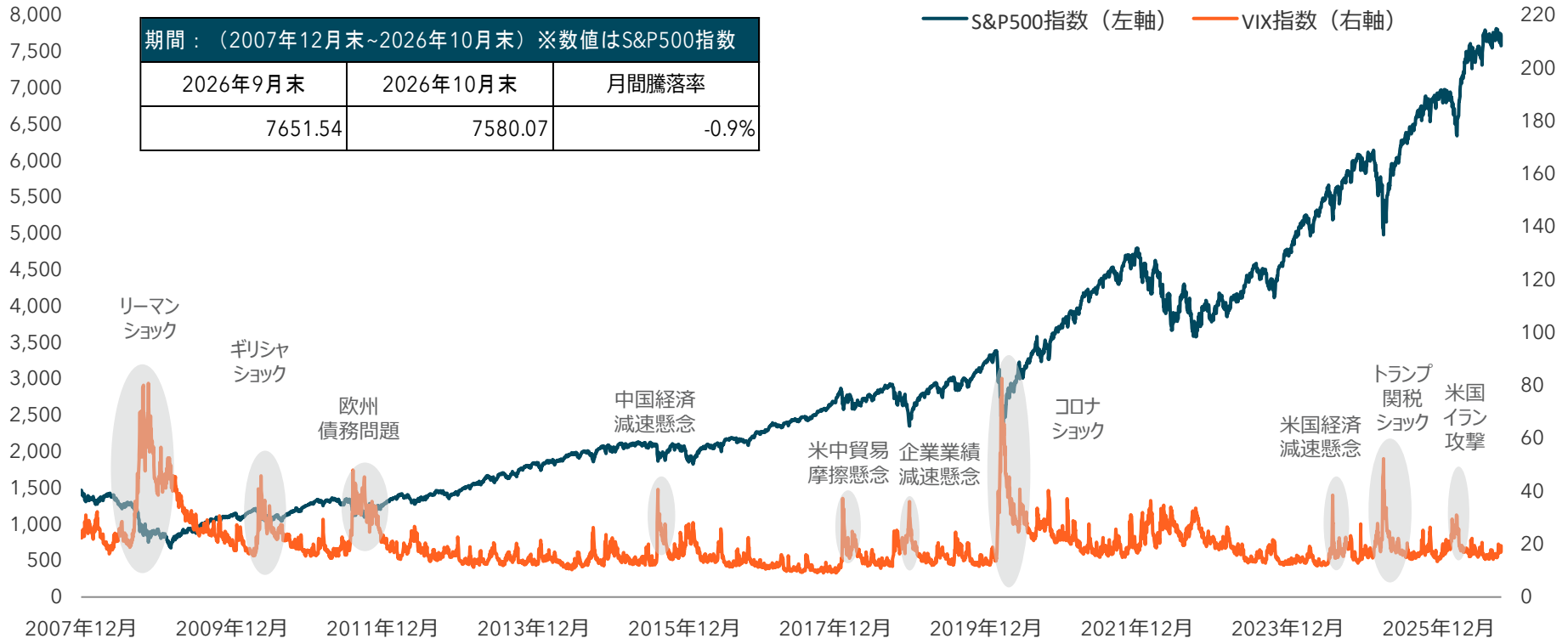
BNY | INVESTMENTS

# 米国株式市場の動向

- 2026年10月の米国株式市場は下落しました。
- 米国株式市場は、上旬は原油高や国債利回り上昇の一服、企業決算への期待から堅調に推移しました。中旬以降は中国との半導体競争やAI関連企業の信用・財務不安が重石となり、関連株を中心に軟調となりましたが、好決算を受けた他業種への買いが下支えしました。

## S&P500指数とボラティリティ（VIX指数）*の推移

| 期間：（2007年12月末~2026年10月末）※数値はS&P500指数 | | |
|---|---|---|
| 2026年9月末 | 2026年10月末 | 月間騰落率 |
| 7651.54 | 7580.07 | -0.9% |

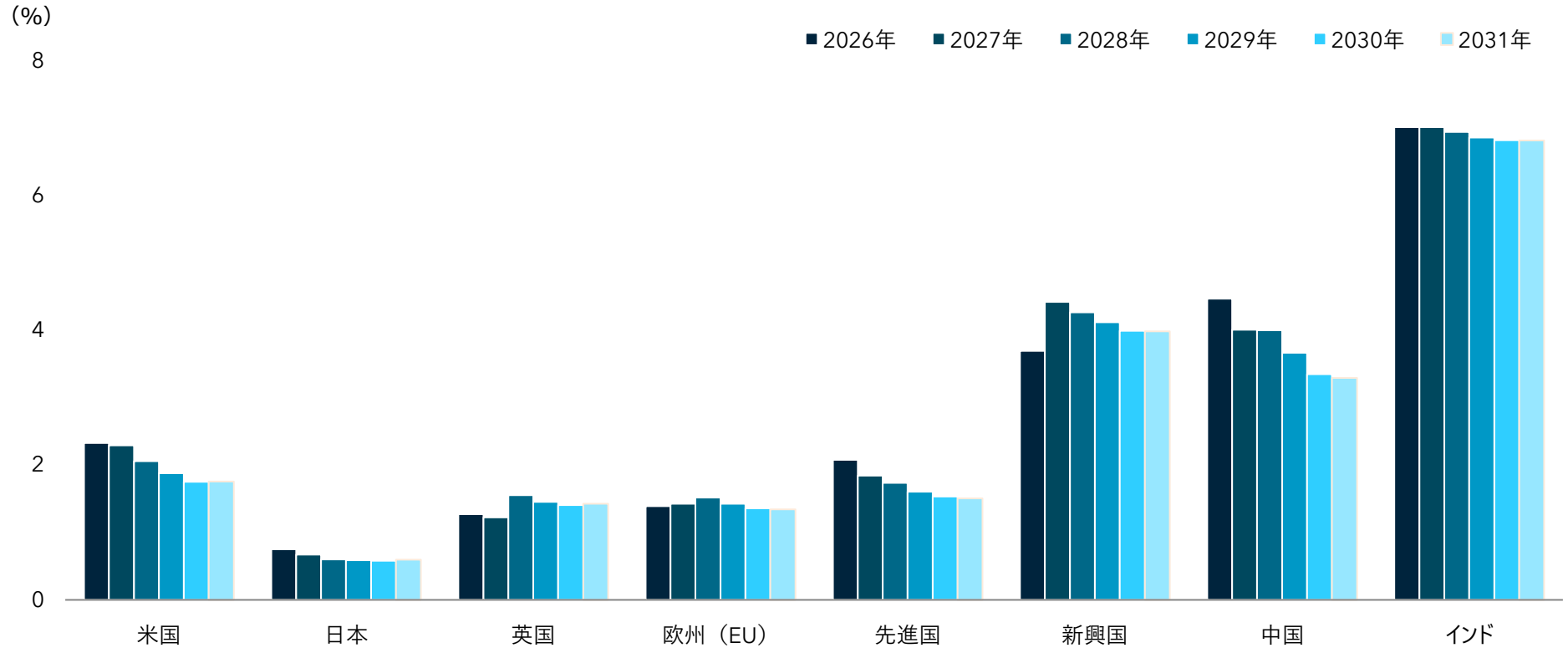



*S&P500指数を対象とするオプション取引のボラティリティを基に算出、公表されている指数で、恐怖指数ともいわれる。投資家が相場の先行きに不透明感を持っている時に数値が高くなる。
出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

# IMFの米国経済成長率見通し

- 国際通貨基金（IMF）は、2026年の米国経済成長率見通しを2.3%としています。

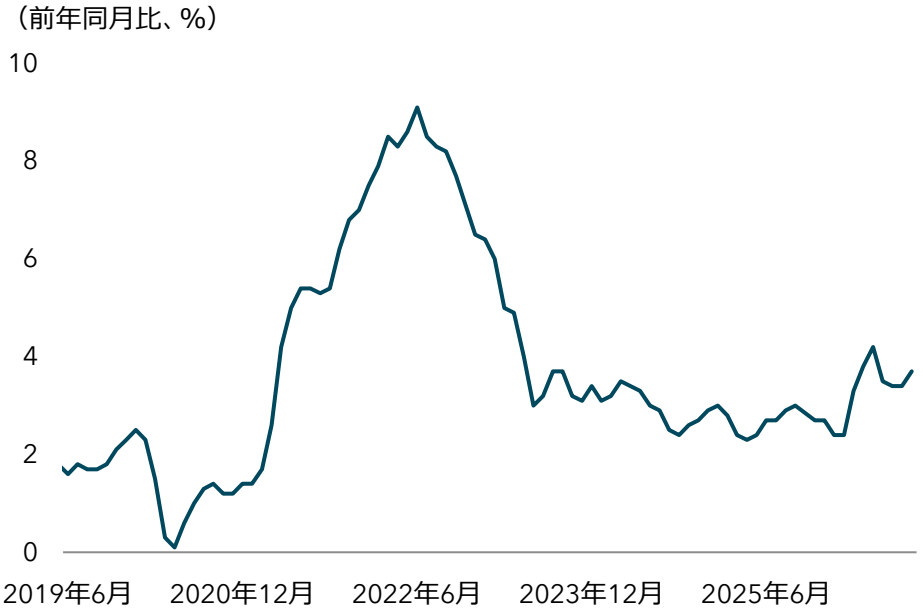
## 各国・地域のGDP成長率見通し（前年比）




出所：IMF World Economic Outlook October 2026 のデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

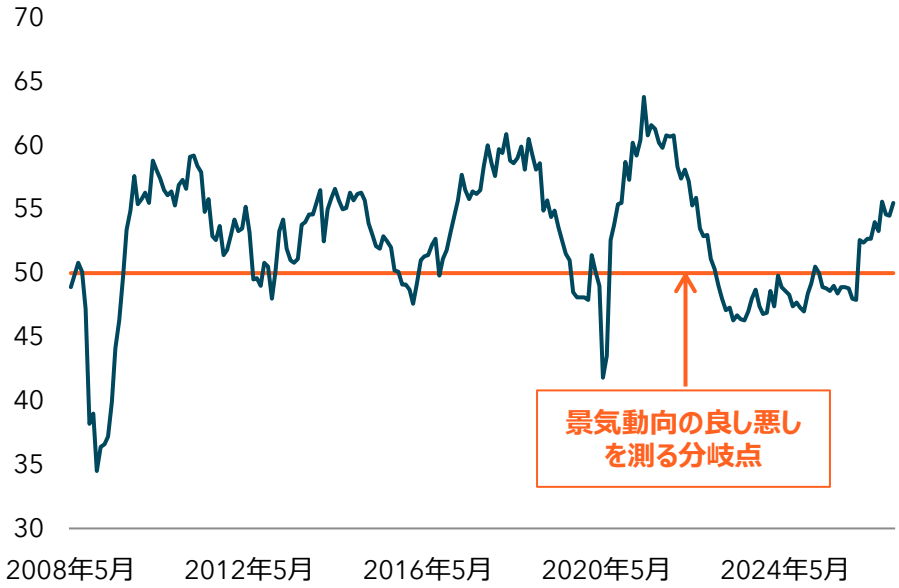
# 米国の消費者物価と景気動向の推移

## 消費者物価指数（CPI）




| グラフ期間：（2019年6月末~2026年9月末） | | 単位:% |
|---|---|---|
| 2026年8月末 | 2026年9月末 | 前月からの変化 |
| 3.4 | 3.7 | 0.3 |

## ISM製造業景況指数*

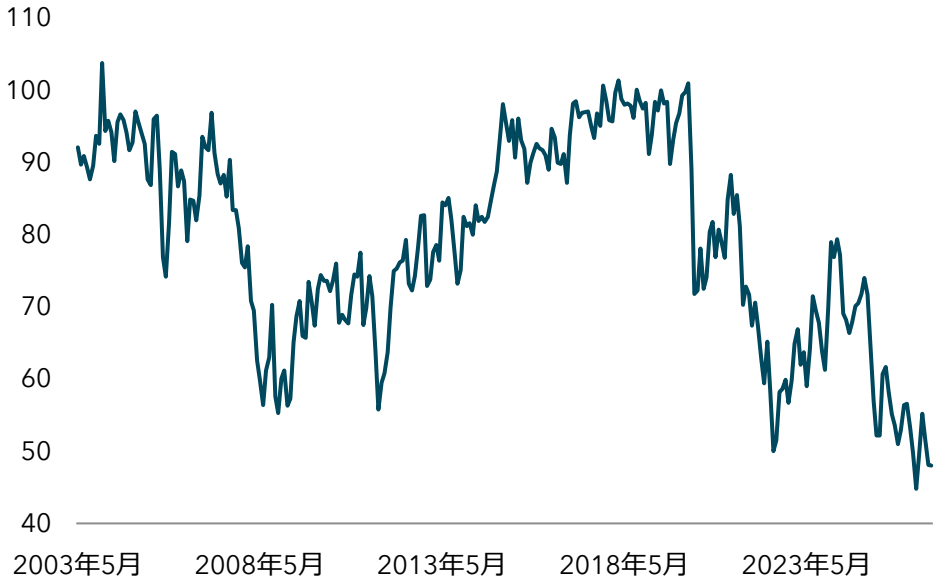



| グラフ期間：（2008年5月末~2026年10月末） | | |
|---|---|---|
| 2026年9月末 | 2026年10月末 | 前月からの変化 |
| 54.5 | 55.5 | 1.0 |

*50が景気動向の良し悪しを測る分岐点
※前年10月のCPIは政府機関閉鎖の影響により公表されていないため、前年比は算出不可。
出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

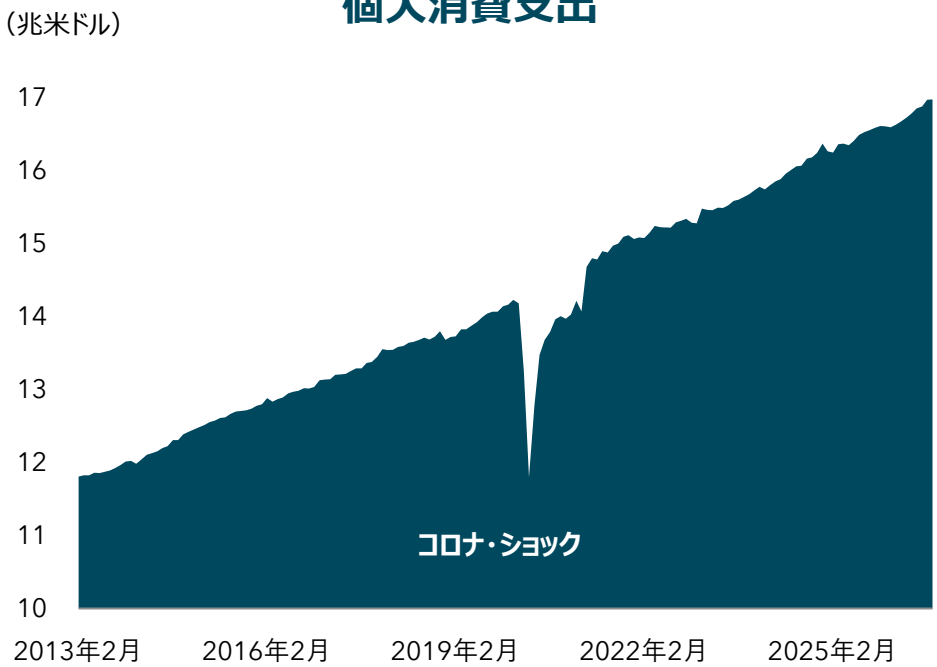
# 米国の消費動向の推移

## ミシガン大学消費者マインド指数




| グラフ期間：（2003年5月末~2026年10月末） | | |
|---|---|---|
| 2026年9月末 | 2026年10月末 | 前月からの変化 |
| 48.1 | 48.0 | -0.1 |

## 個人消費支出

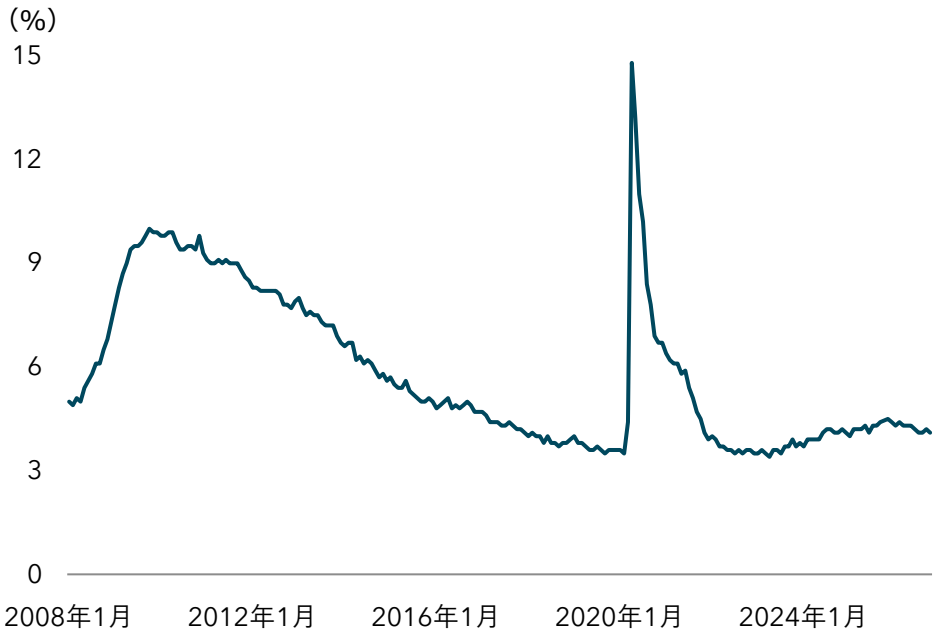



| グラフ期間：（2013年2月末~2026年9月末） | | 単位：兆米ドル |
|---|---|---|
| 2026年8月末 | 2026年9月末 | 前月からの変化 |
| 17.0 | 17.0 | 0.0 |

出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

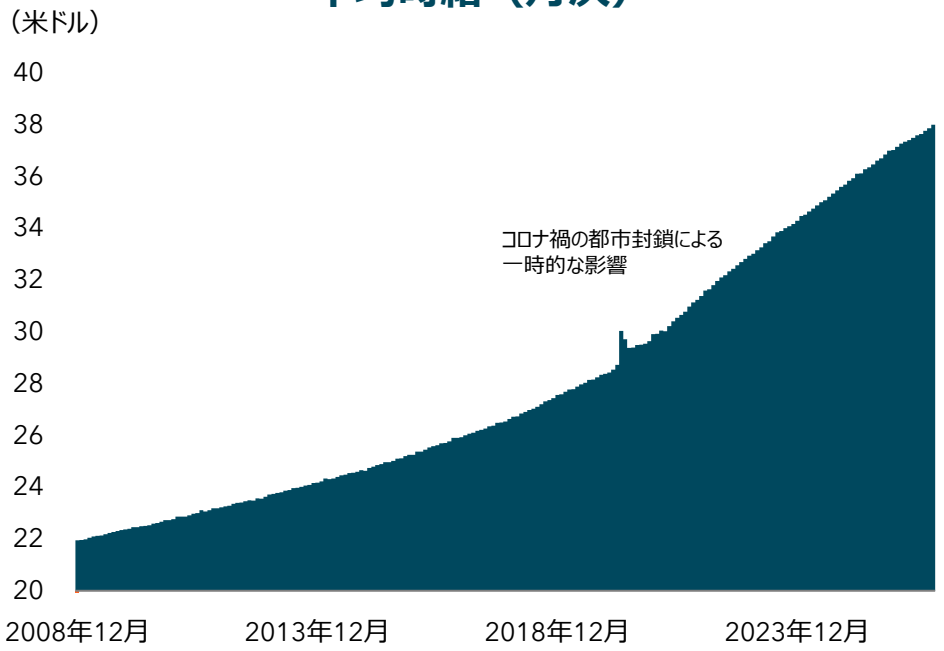
# 米国の労働市場の動向

## 失業率




| グラフ期間：（2008年1月末~2026年10月末） | | 単位:% |
|---|---|---|
| 2026年9月末 | 2026年10月末 | 前月からの変化 |
| 4.2 | 4.1 | -0.1 |

## 平均時給（月次）

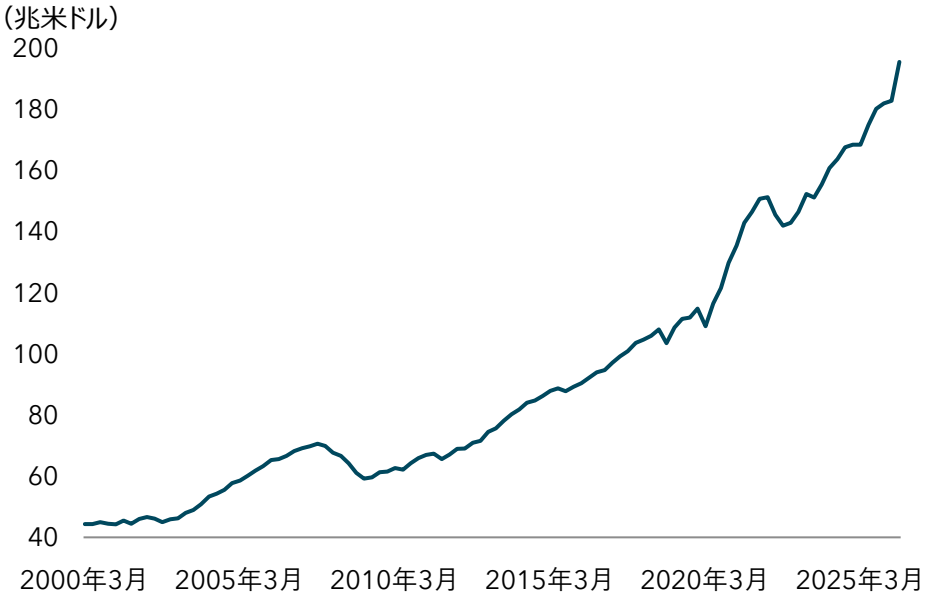



| グラフ期間：（2008年12月末~2026年10月末） | | 単位：米ドル |
|---|---|---|
| 2026年9月末 | 2026年10月末 | 前月からの変化 |
| 37.9 | 38.0 | 0.1 |

出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

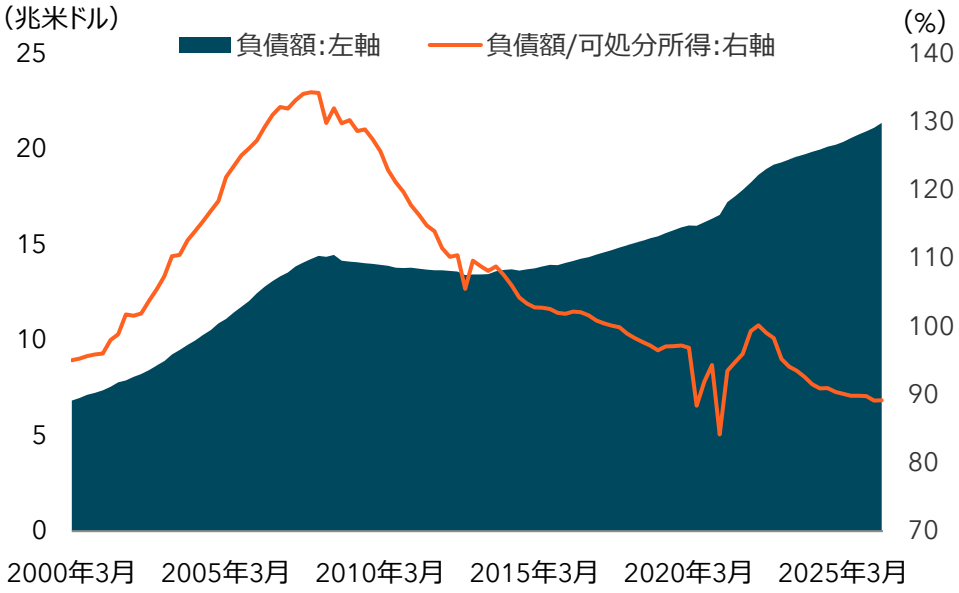
# 米国の家計資産の推移

## 家計の純資産残高（四半期ベース）




| グラフ期間：（2000年3月末~2026年6月末） | | 単位：兆米ドル |
|---|---|---|
| 2026年3月末 | 2026年6月末 | 前四半期からの変化 |
| 183.1 | 195.9 | 12.8 |

## 家計の負債額と可処分所得比率（四半期ベース）



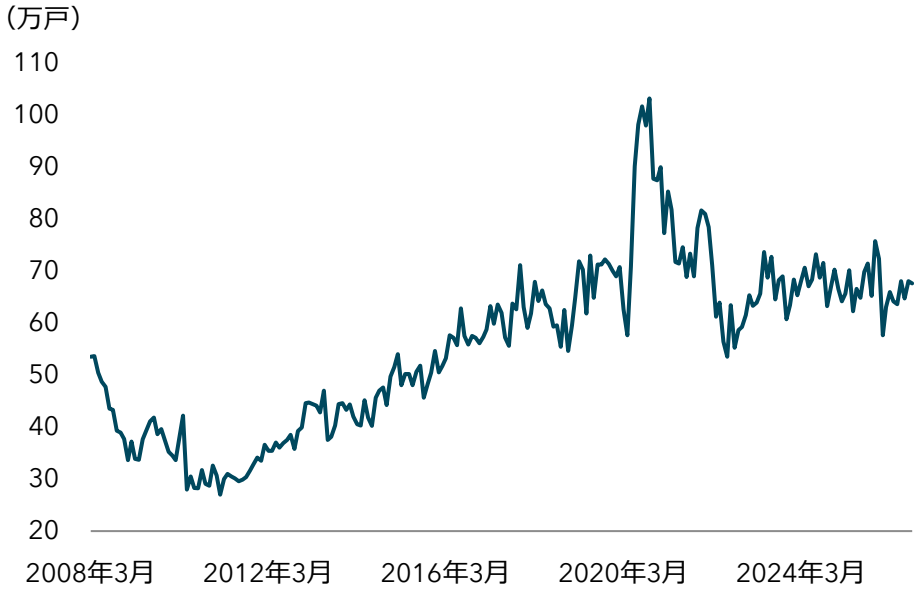

| グラフ期間：（2000年3月末~2026年6月末） | | 単位：兆米ドル |
|---|---|---|
| 2026年3月末 | 2026年6月末 | 前四半期からの変化 |
| 21.1 | 21.4 | 0.3 |

※数値は家計の負債額

出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前四半期からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

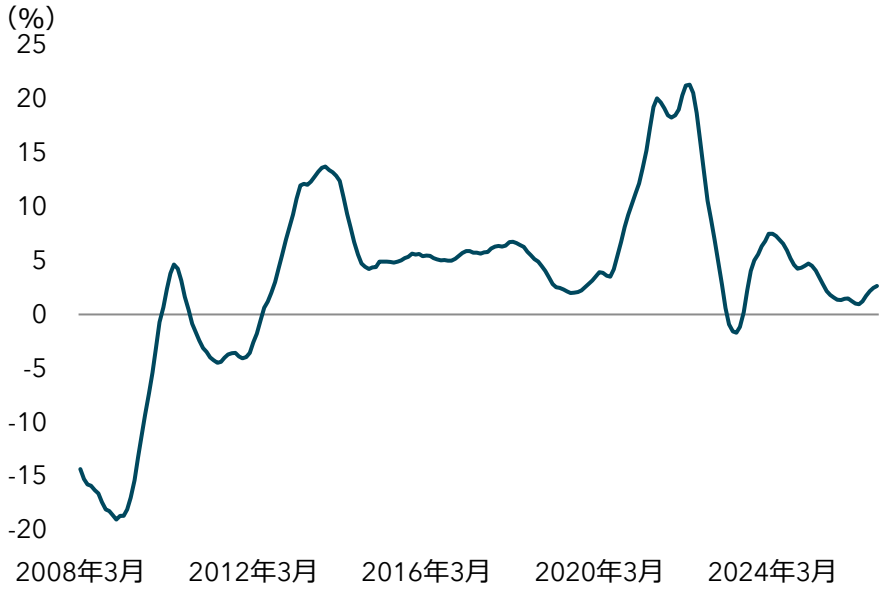
# 米国の住宅市場の推移

## 新築住宅販売（年率換算）




| グラフ期間：（2008年3月末~2026年9月末） | | 単位：万戸 |
|---|---|---|
| 2026年8月末 | 2026年9月末 | 前月からの変化 |
| 68 | 68 | 0 |

## ケースシラー住宅価格変化率（主要20都市、前年同月比）

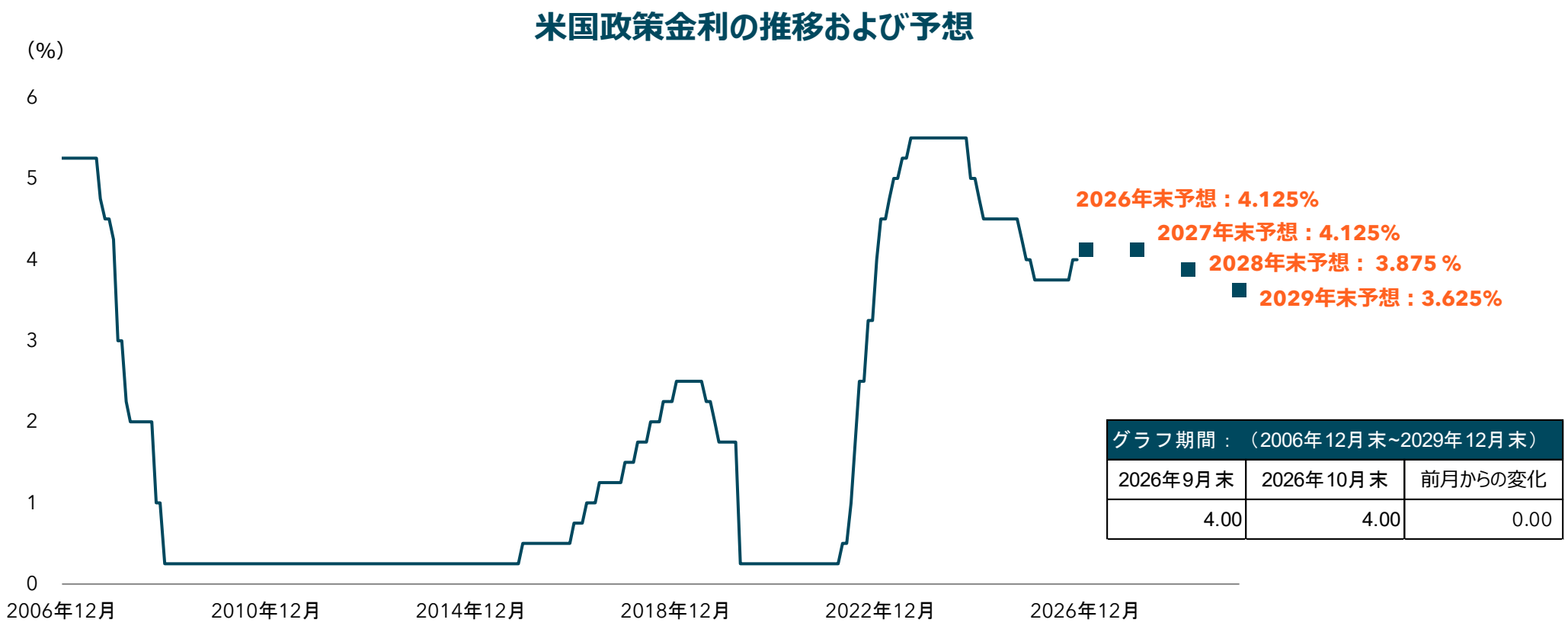



| グラフ期間：（2008年3月末~2026年8月末） | | 単位：% |
|---|---|---|
| 2026年7月末 | 2026年8月末 | 前月からの変化 |
| 2.5 | 2.7 | 0.2 |

出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

# 米国の政策金利の見通し

- 米連邦準備理事会（FRB）は2026年10月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、政策金利を据え置きました。




| グラフ期間：（2006年12月末~2029年12月末） | | |
|---|---|---|
| 2026年9月末 | 2026年10月末 | 前月からの変化 |
| 4.00 | 4.00 | 0.00 |

出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。米国政策金利：2026年末以降の予想は、2026年9月FOMCの中央値を使用
上記は過去の実績および将来の予測であり、 将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。前月からの変化は四捨五入して表示しているため、誤差が生じることがあります。

## 米国市場・四半期見通し（2026年10月29日時点、BNYインベストメント・ストラテジー＆リサーチによる見通し）

| ベースケース | 主要リスク |
|---|---|
| • エネルギー価格の低下、設備投資、緩和的な金融環境が、財政支援の弱まりを相殺。<br>• コアトレンドインフレ率が3％近辺にとどまるため、FRBは今後12カ月で2回の利上げを余儀なくされると予想。 | • 下振れ： エネルギーショックの二次的影響により、コアインフレ率が4％まで上昇する可能性。<br>• 上振れ： 企業の設備投資とAI導入が拡大し、賃金上昇が抑制されることで、FRBは政策金利を据え置く。 |

## 米国資産クラス別・月次見通し（2026年10月23日時点、BNYインベストメント・ストラテジー＆リサーチによる見通し）

### 株式




- 住宅市場を除き米国経済の主要なけん引役は、引き続き堅調です。ベースケースおよび下振れシナリオでは、物価上昇圧力が根強く、金利も高止まりするとみています。こうした環境では、小型株など金利の影響を受けやすいセグメントは、価格調整による下押し圧力を受けやすくなります。

- また、ハイパースケーラーによるAIへの過剰投資に対する懸念の高まりに加え、競争の激化、IPOの増加に伴う高いボラティリティもあり、グロース株に対しては短期的に慎重な見方を強めています。一方で、インフレ率と実質利回りの高止まりは、相対的にバリュー株の支援材料とみています。

### 債券（国債）




- 根強いインフレ、拡大する財政赤字、長期金利の上昇を抑制するための介入を背景に、デュレーションに対する慎重な見方を維持しています。一方、バリュエーションと足元のモメンタムを踏まえ、短期的には戦術的な投資機会が魅力的とみています。

- 10月半ばのAI関連株の下落局面では、デュレーションが株式リスクに対するヘッジとして機能しています。

当ページの内容は、BNYインベストメント・ストラテジー＆リサーチが作成した資料をもとに、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が翻訳・作成した資料であり、必ずしも原文の内容と一致するものではありません。翻訳には細心の注意を払っていますが、完全性を保証するものではありません。英文資料と翻訳内容に相違がある場合は英文資料が優先します。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当ページに記載されているいかなる見解も、その執筆者が資料作成時点に入手可能な信頼できると判断した情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。個々のポートフォリオ運用チームは異なる見解を持ち、顧客ごとに異なる投資意思決定を行うことがあります。

# 主要な地政学テーマ（2026年10月末時点）

| 動向（テーマの勢い） | ▲ 強まる | ▼ 弱まる | … 中立 |
|---|---|---|---|

| | テーマ | 動向 | 主な動き | 市場への影響・注目点 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | **イラン・ホルムズ海峡** | ▲ | 外交協議が続く一方、米国とイスラエルが攻撃を再開し、緊張が高まる恐れ。米海軍の護衛で原油輸送は紛争前の水準に戻ったが、輸送費は上昇。LNG（液化天然ガス）や石油製品の輸出は低迷。 | 原油先物の期先価格の着実な上昇は、インフレリスクの長期化を示唆。 |
| 2 | **世界の国債増発と財政リスク** | ▼ | 10月は長期金利の上昇圧力が和らいだが、財政・政治の不安は残る。フランスは予算成立に苦戦。英国は10月28日に予算を発表し、財政規律を維持する一方、大きな改革は先送り。 | 財政・金融規律を背景に、英国債は相対的な安全資産。 |
| 3 | **ウクライナ情勢** | ▲ | ウクライナはロシアの製油所への攻撃を一時停止したが、再開の可能性。米国主導の和平は見通しにくく、欧州がカギを握る。また、ロシアによる欧州へのハイブリッド攻撃が増え、リスクは高まる。 | EUではロシアによる妨害やエネルギー供給の混乱が引き続きリスク。エネルギー大手やガス生産企業、米国産LNGが備えになる。 |
| 4 | **米国の中間選挙とAIへの反発** | … | 11月3日はAIへの反発が争点となる初の米国選挙。各州でデータセンターの税優遇廃止・電力コスト引き上げ・規制強化が進む見通し。選挙により米国防衛関連株の不透明感が払しょくされる可能性。 | テキサス州知事選に注目。民主党が予想外に勝てば、市場への影響が大きくなる可能性。 |
| 5 | **欧州連合（EU）と中国の貿易摩擦** | ▲ | EUはハイブリッド車の輸入を35万台（2026年見込みの約半分）に制限へ。10月15～16日のEU首脳会議では中国との貿易に対してより強硬な姿勢を取ることで合意。中国に人民元高を促す構え。 | 中国はハイブリッド車の保護措置に予想外に合意。ただ、EUが対策を追加すれば、合意の維持は難しくなる。 |
| 6 | **米中貿易摩擦・テクノロジー競争** | ▲ | 米国政府は、中国の人工知能（AI）新興企業DeepSeek社が開発した生成AIモデルの利用を禁止。米国財務省は対外投資規制案に中国のバイオ分野を初めて追加。中国も先端AIなどの輸出規制を拡大。 | AIやバイオ、通信、電力設備で、米国と中国の技術や供給網の分断が続く見通し。 |
| 7 | **米国の関税** | ▼ | 過剰生産に対する米通商法301条の関税は未発表。10月、米国は米通商拡大法232条に基づく産業機械・ロボットと風力タービンへの関税発動を見送り。メキシコとの協議は進展し、カナダとの協議も再開したが、合意はまだ遠い。 | 米国への製造業回帰は長期投資テーマ。価格決定力のある企業が注目される。 |
| 8 | **欧州の選挙** | ▲ | EU主要4カ国が1年以内に選挙へ。極右の伸長でEUの結束にリスク。2027年春のフランス大統領選は仏極右政党・国民連合（RN）ルペン氏が焦点。イタリアではメローニ首相がやや優勢だが、中道左派政権が成立する可能性も残る。 | スペインでは11月の選挙に向け右派が優勢とみられ、スペイン資産や銀行株の支えに。 |
| 9 | **欧州の製造業回復** | … | 欧州株式指数（STOXX600）構成企業の第3四半期決算は堅調。ドイツの景気対策により、工場の稼働率も上向く。フランスとドイツの合意を受け、欧州域内の生産を後押しする政策が前進へ。 | 製造業の景況感を示すPMI（購買担当者景気指数）が改善。政策支援も追い風となり、EUに投資機会。 |
| 10 | **中南米の市場重視・親米傾向** | ▼ | ブラジルでは現職のルラ大統領が決選投票で予想外に勝利し、市場が期待した右派への流れに逆風。株などが急落。同氏は財政規律を保つ見通しで、財務相人事が焦点。アルゼンチンの景気は弱いが経常・財政収支は改善。 | ルラ氏の勝利は市場が懸念するほど悪材料ではない可能性。一定の財政規律を保つ見通しで、高い利回りには魅力が残る。 |

当ページの内容は、BNYインベストメント・ストラテジー＆リサーチが作成した資料をもとに、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が翻訳・作成した資料であり、必ずしも原文の内容と一致するものではありません。翻訳には細心の注意を払っていますが、完全性を保証するものではありません。英文資料と翻訳内容に相違がある場合は英文資料が優先します。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当ページに記載されているいかなる見解も、その執筆者が資料作成時点に入手可能な信頼できると判断した情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。個々のポートフォリオ運用チームは異なる見解を持ち、顧客ごとに異なる投資意思決定を行うことがあります。

# ご参考｜米国株式市場への影響が大きい経済指標

| | 経済指標 | 発表日 |
|---|---|---|
| 労働市場 | 失業率 | 毎月第一金曜日 |
| | 非農業部門雇用者数 | 毎月第一金曜日 |
| | 新規失業保険申請件数 | 毎週木曜日 |
| 個人消費 | 小売売上高 | 毎月10-15日頃 |
| | ミシガン大学消費者マインド指数 | 毎月第四金曜日 |
| | 消費者信頼感指数 | 毎月最終火曜日 |
| 住宅関連 | 新築住宅販売 | 毎月25日前後 |
| | 中古住宅販売 | 毎月20日前後 |
| 企業関連 | ISM製造業景況指数 | 毎月第一営業日 |
| | ISM非製造業景況指数 | 毎月第三営業日 |
| | 鉱工業生産指数 | 毎月15日前後 |
| その他 | GDP | 毎月25日前後* |
| | CPI | 毎月第2週 |

*四半期ごとのGDPの「速報値」、「改定値」、「確定値」が1カ月おきに発表
※各種情報を基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン調べ
※発表日が変更になることもあります。

# ご留意事項

■当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。

■当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。

■当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。

BNY | INVESTMENTS